

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年2月27日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。

<先行き>

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。

等

<政策の基本的態度>

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、同月29日に平成25年度予算(概算)を閣議決定した。また、2月26日、平成24年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

10 - 12月期 G D P 1 次速報の概要

10 - 12月期の実質 G D P は前期比年率で 0.4%減

実質 G D P 成長率の寄与度分解

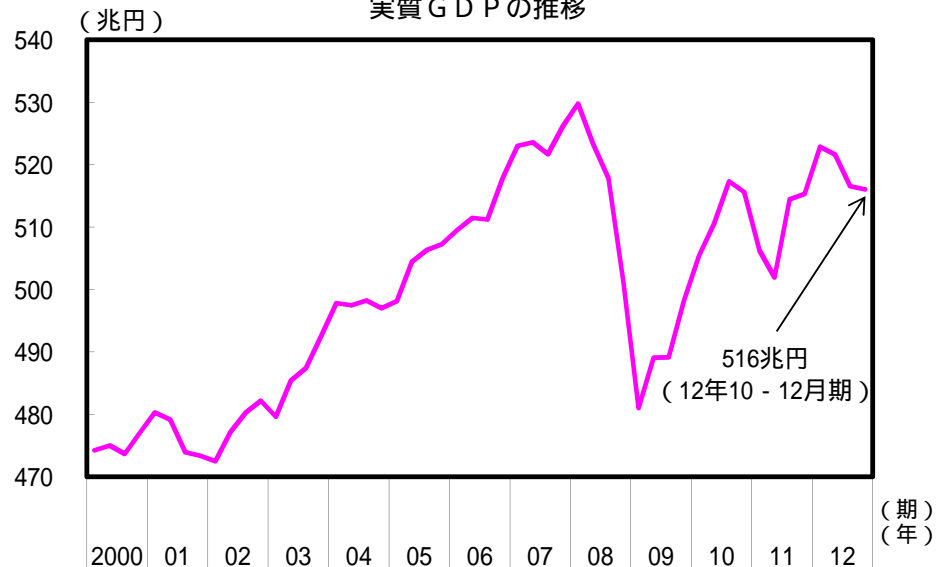
(前期比 ; %)

		2012年		
		4 - 6月期 (年率)	7 - 9月期 (年率)	10 - 12月期 (年率)
実質 G D P 成長率		1.0	3.8	0.4
寄与度	内需	(0.1)	(1.1)	(0.2)
	民需	(1.3)	(1.9)	(0.5)
	個人消費	(0.0)	(1.2)	(1.1)
	設備投資	(0.1)	(1.9)	(1.4)
	住宅投資	(0.2)	(0.2)	(0.4)
	在庫投資	(1.5)	(1.1)	(0.6)
	公需	(1.5)	(0.8)	(0.7)
	公共投資	(1.1)	(0.5)	(0.3)
	外需	(1.1)	(2.8)	(0.6)
	輸出	(0.0)	(3.1)	(2.2)
輸入	(1.1)	(0.3)	(1.6)	
実質 G N I 成長率		0.6	3.0	0.7

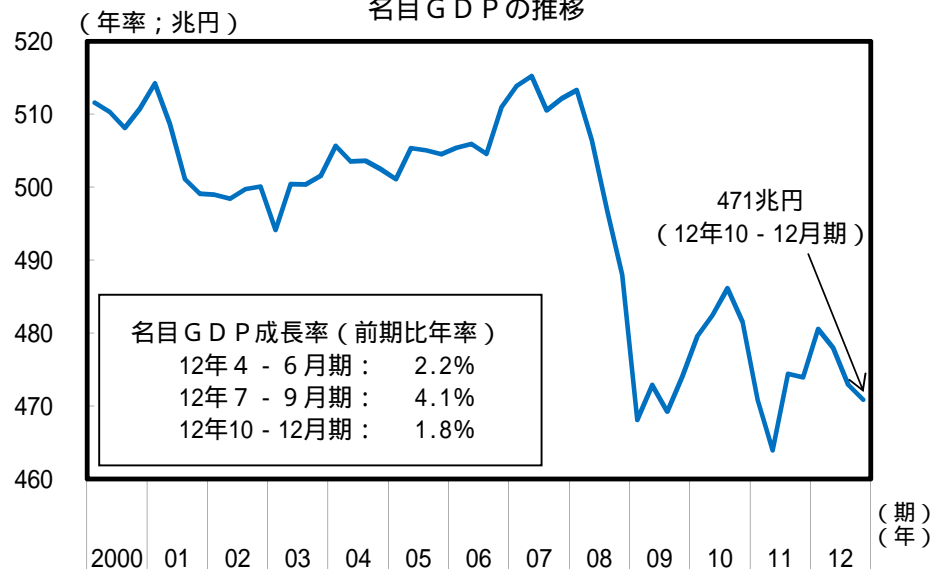
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左表の()内は寄与度。

実質 G D P の推移

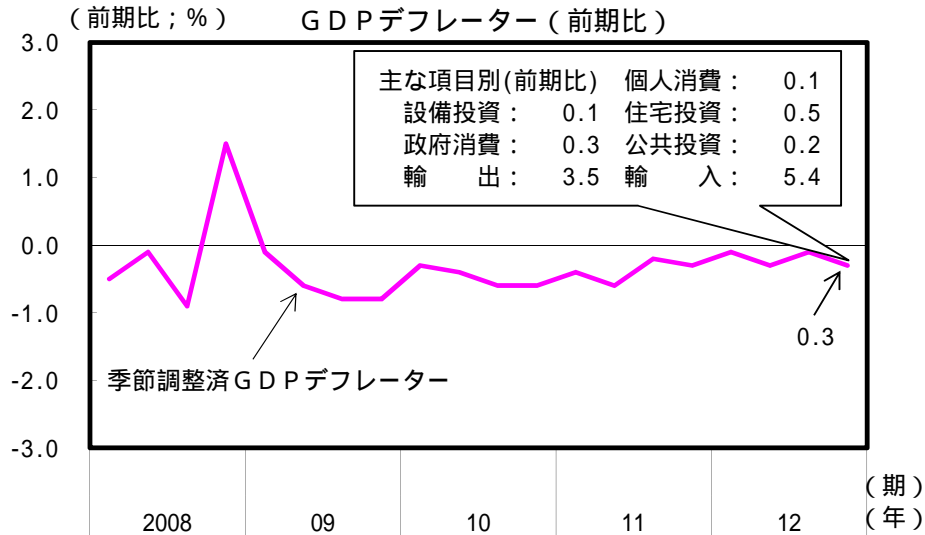


名目 G D P の推移



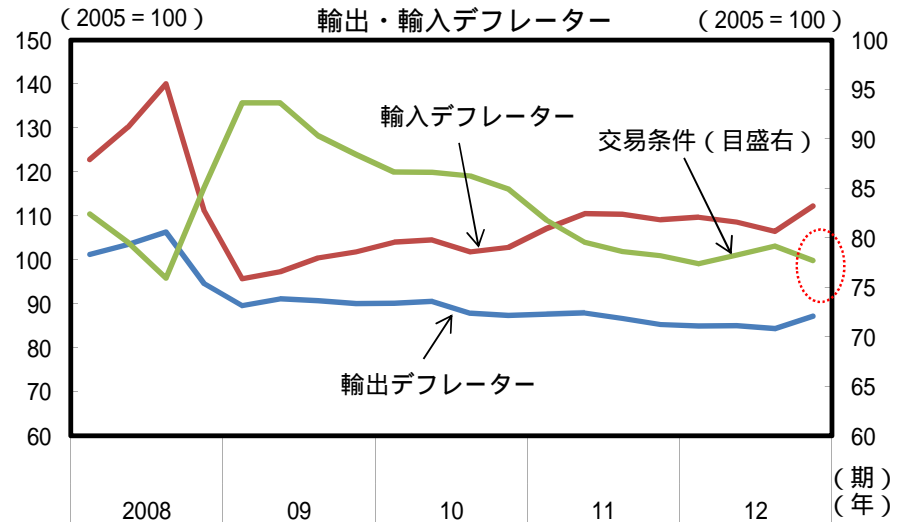
10 - 12月期 GDP 1次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で 0.3%減



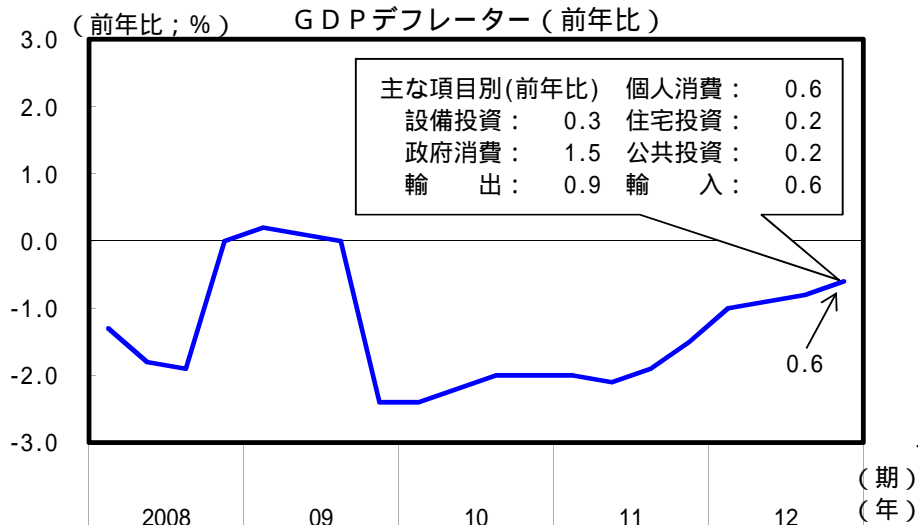
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

交易条件はこのところ悪化

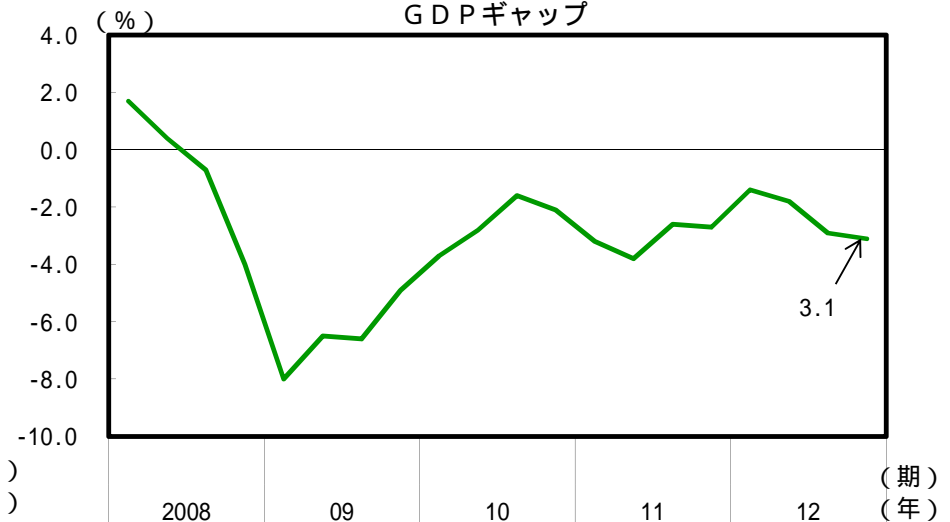


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 交易条件 = (輸出デフレーター / 輸入デフレーター) × 100として算出。

GDPギャップはやや拡大



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

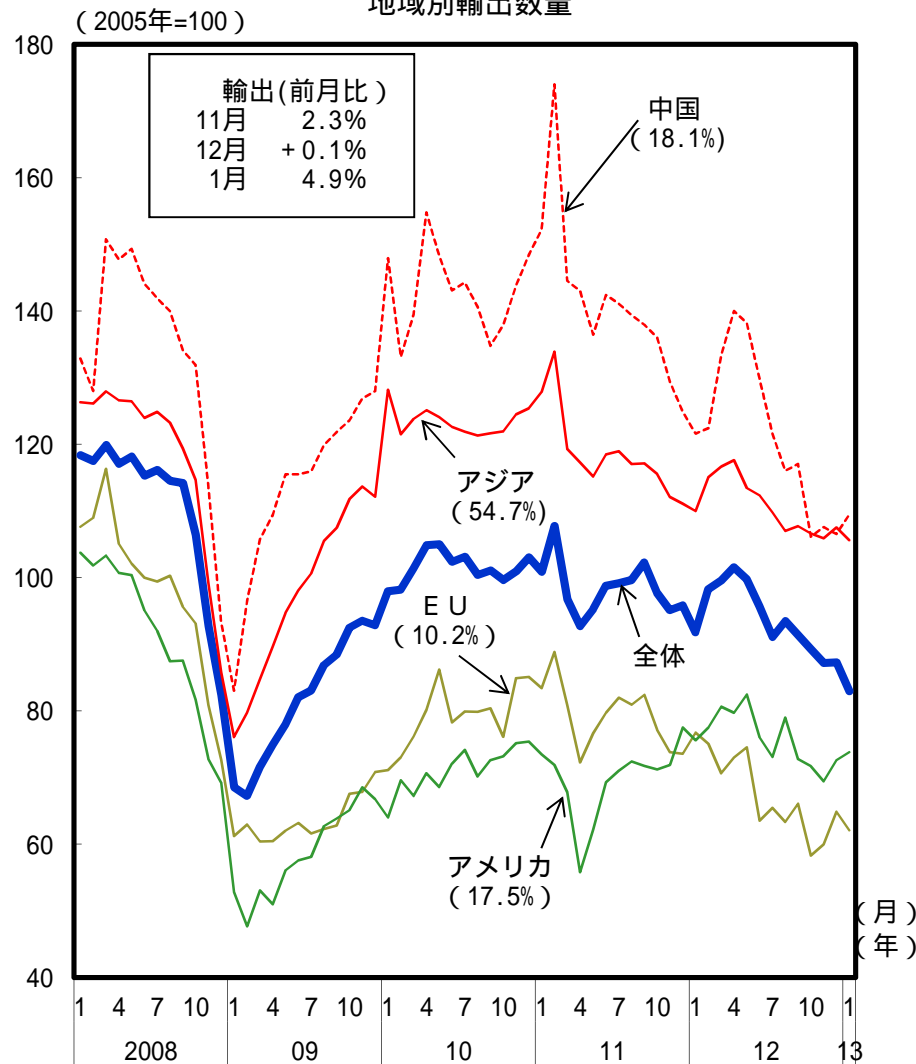


(備考) GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

輸出の動向

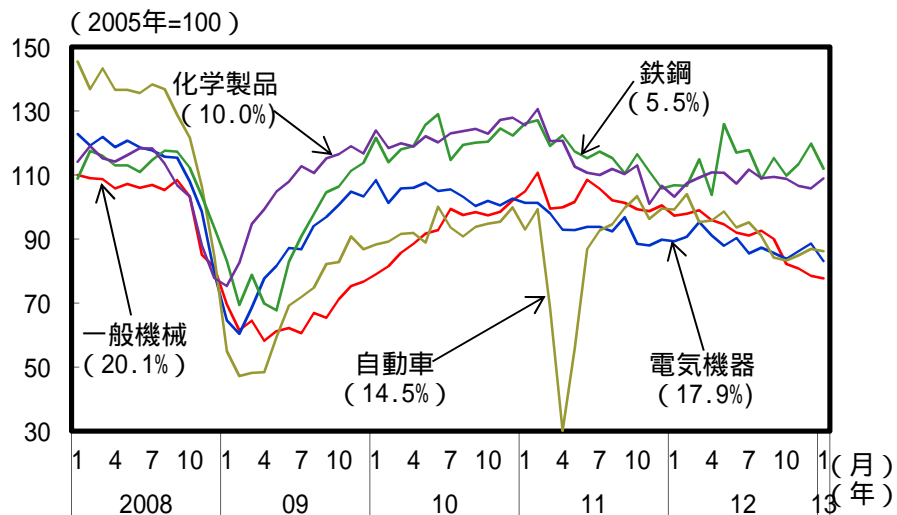
輸出は緩やかに減少

地域別輸出数量



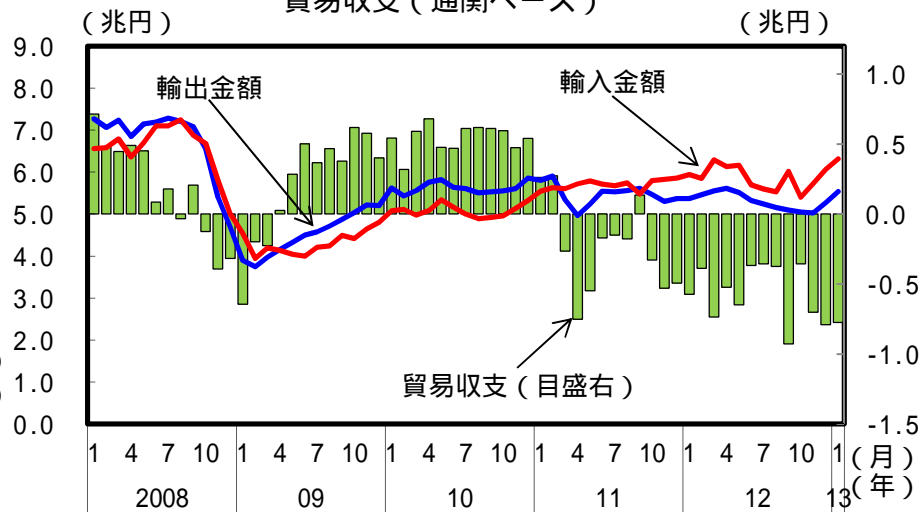
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

品目別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

貿易収支(通関ベース)

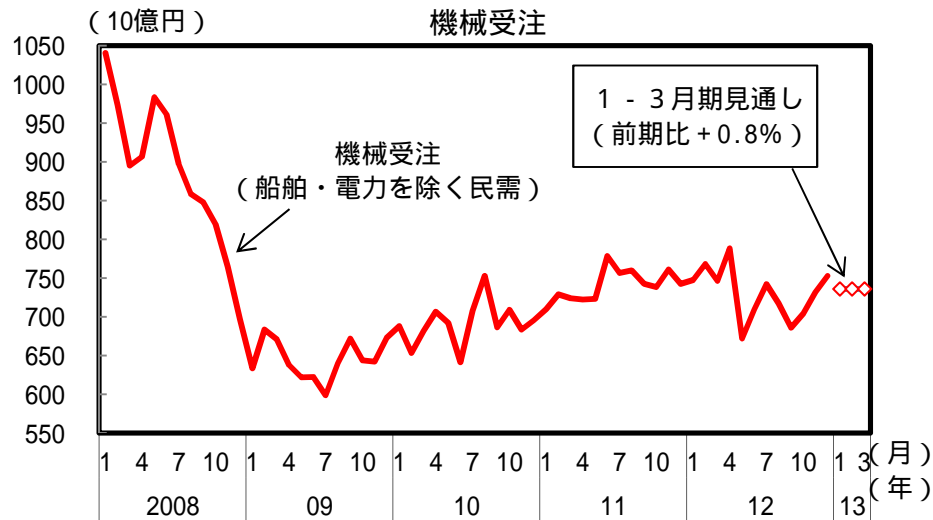


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

2. 原数値では、1月は輸出金額47,986億円、輸入金額64,295億円、貿易収支 16,309億円。

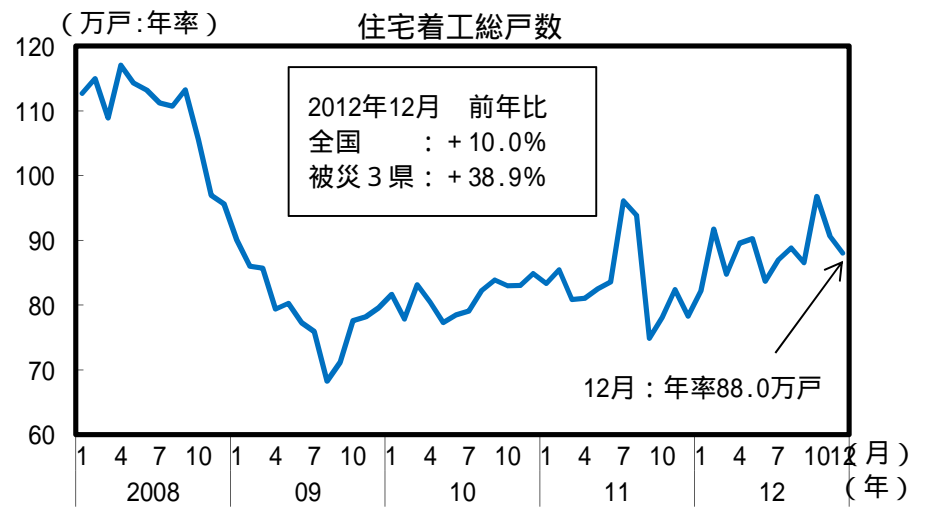
投資の動向

設備投資：先行指標は持ち直し



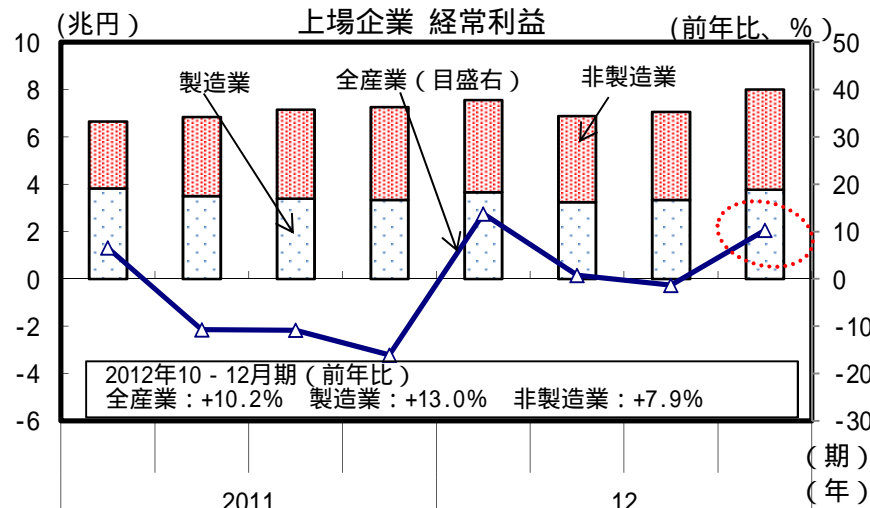
(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。

住宅建設は底堅い動き



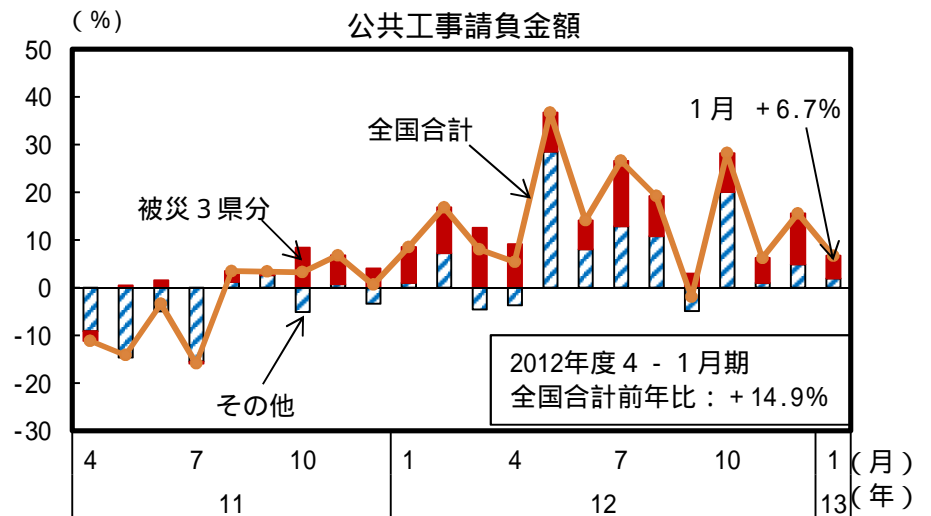
(備考)国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

企業収益は大企業を中心に下げ止まりの兆し



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(除く電力・金融、2月18日時点)。

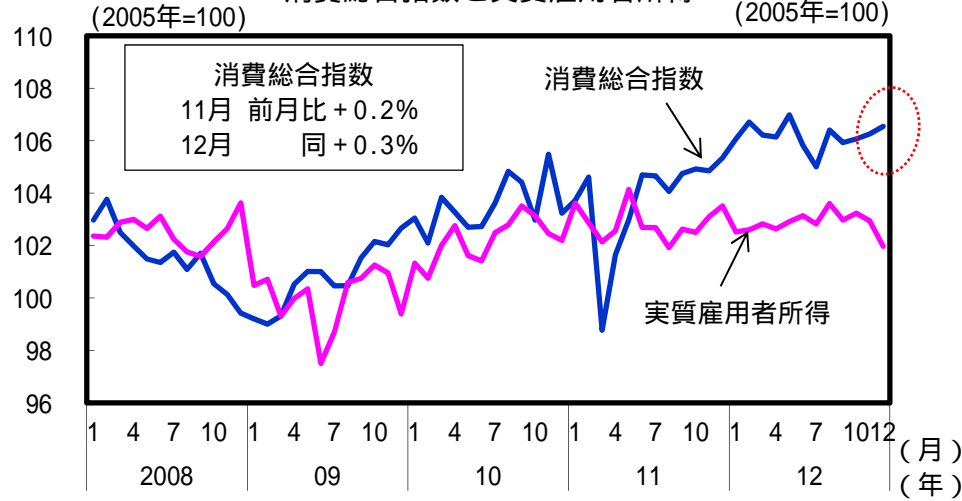
公共投資は底堅い動き



(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

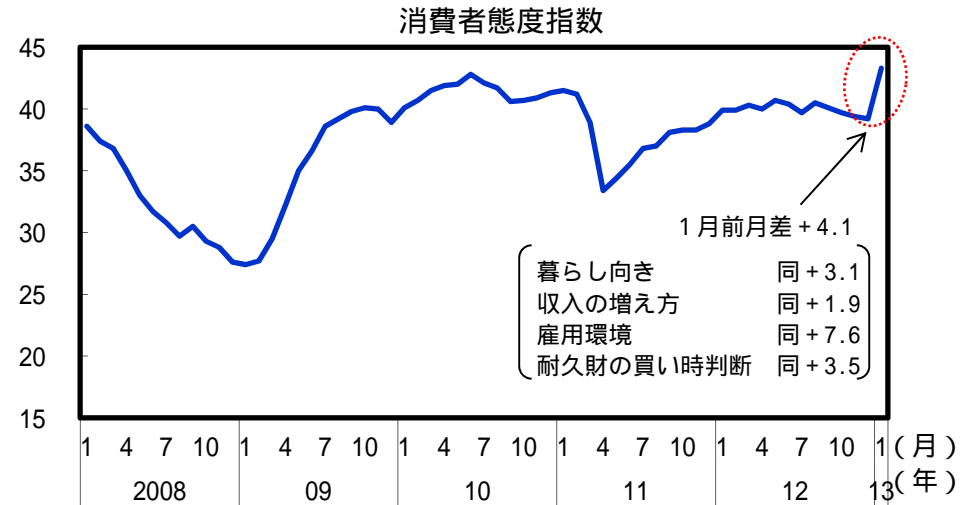
消費・雇用の動向

個人消費は底堅く推移
消費総合指数と実質雇用者所得



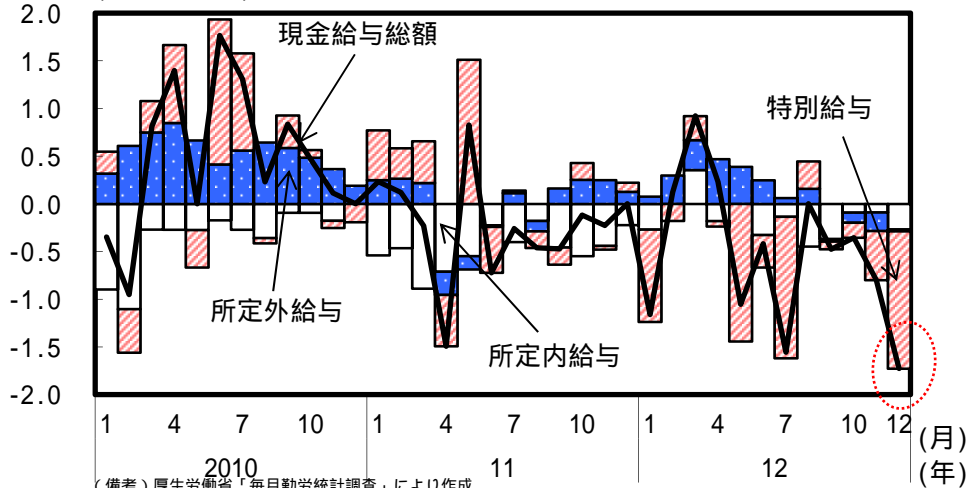
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。季節調整値。

消費者マインドは持ち直し



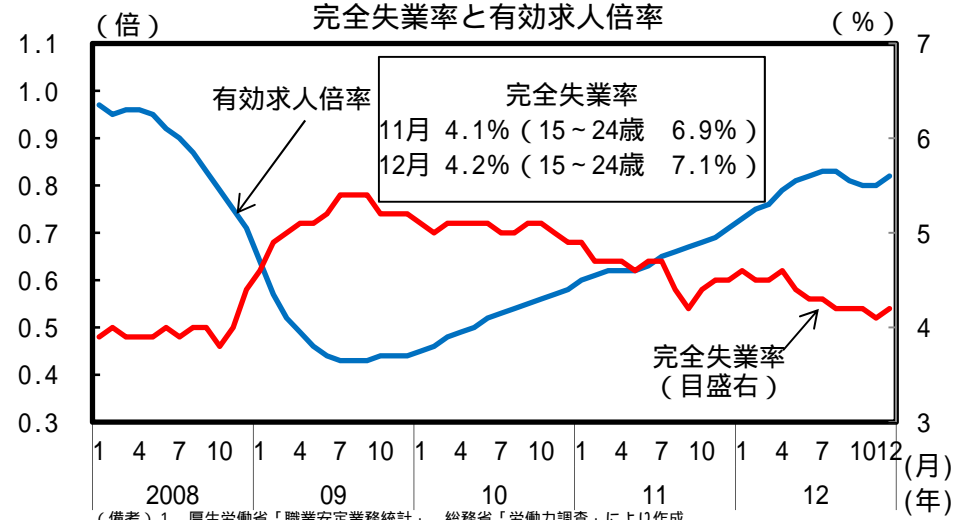
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。
2. 4項目についての今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計。

特別給与の減少に伴い、現金給与総額は弱含み
現金給与総額の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

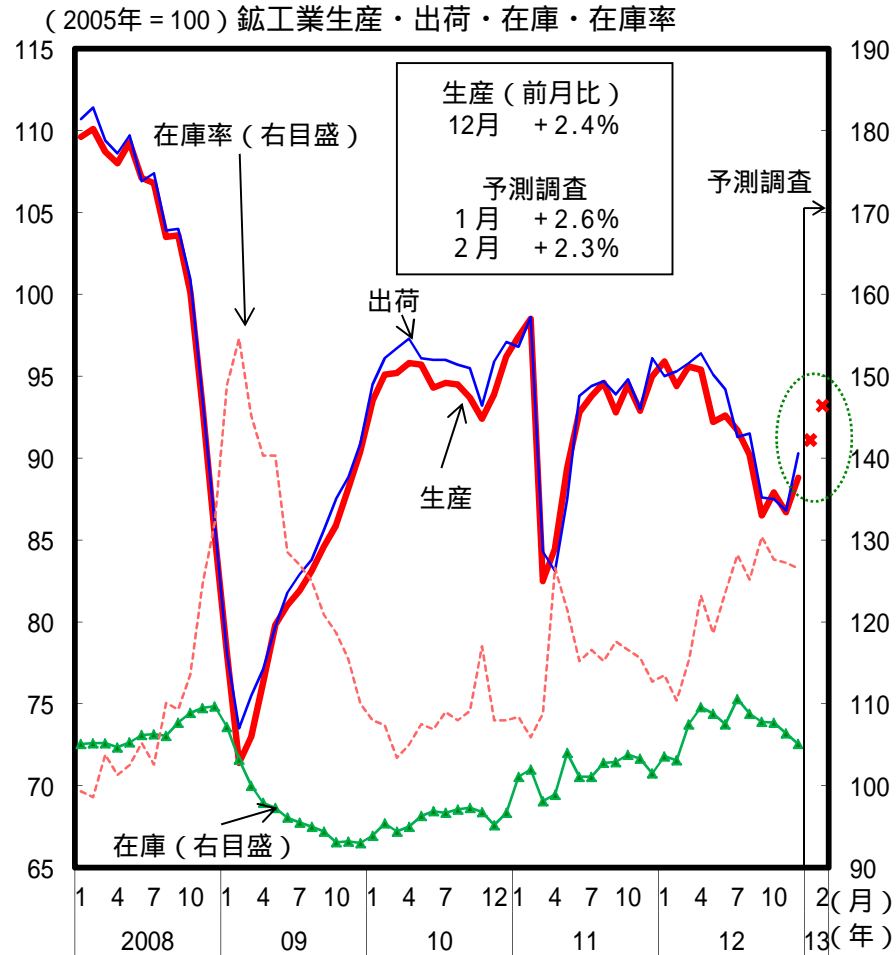
雇用情勢は改善に足踏み



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補完推計値。

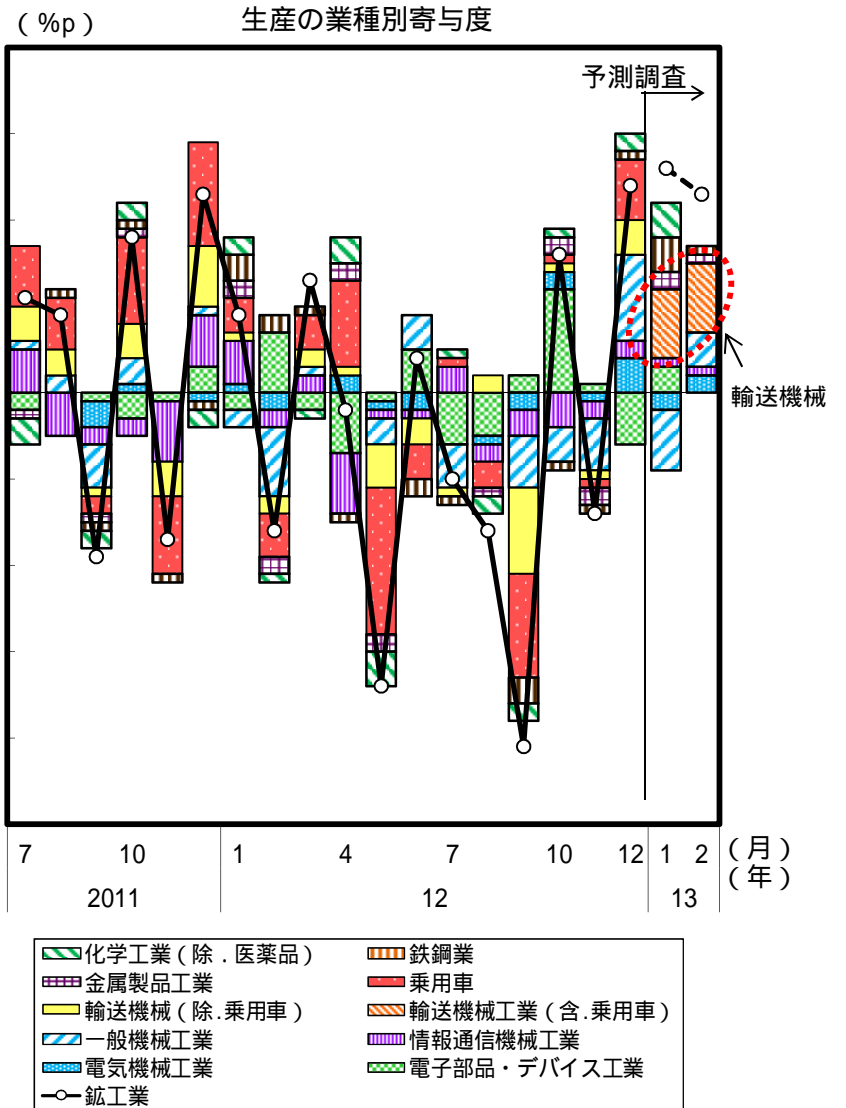
生産の動向

生産は下げ止まり

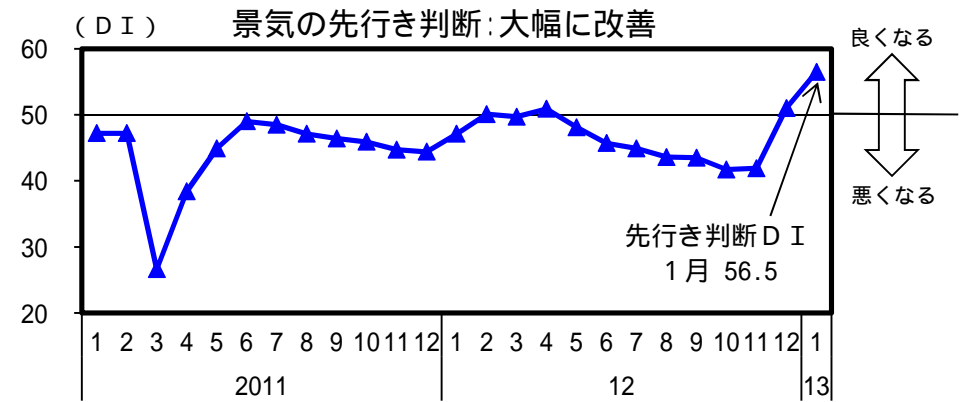
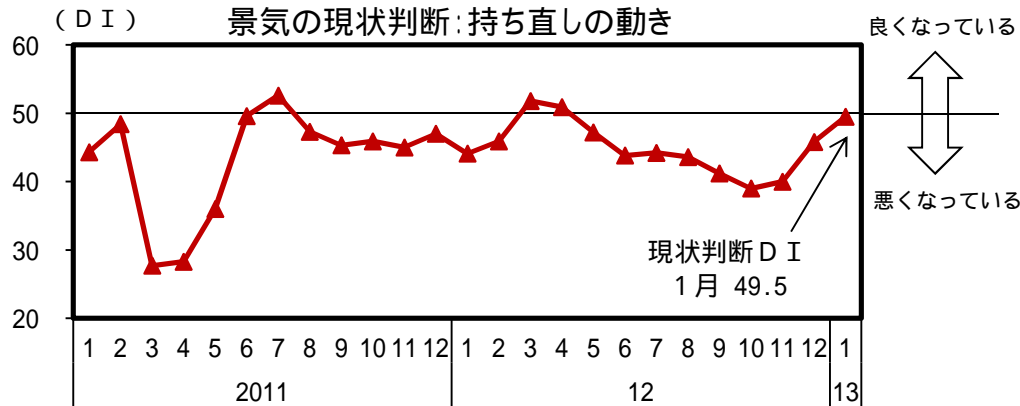


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 1、2月の数値は、製造工業予測調査による。

先行きは輸送機械が牽引



景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因: 消費者の購買意欲の改善

宝飾時計などの高額品の需要も引き続き堅調であり、今月は特にその傾向が強く表れている。衣料品なども、若干ではあるが、回復感が見受けられる(東海 = 百貨店)。

年を越しても客足が衰えていない。接客していて、客の購買意欲を感じる(近畿 = 住関連専門店)。

天候不順にもかかわらず、来客数が増加し、売上も微増している。春物商戦に期待できる(九州 = 商店街)。

[家計関連]プラス要因: 円安・株高が一段と進んだことや、政策への期待感

円安で海外のブランド品が今後値上がりすることを見越して、高額品を中心に引き合いが増えてくる(近畿 = 百貨店)。

政府の景気対策で客の意識が変化し、購買意欲が高くなり財布のひもが緩みつつある(沖縄 = コンビニ)。

[企業関連]プラス要因: 円安が進む中で、一部の業種における受注や採算の改善

円高のため価格が折り合わず、あきらめていた北米の自動車産業で、プロジェクトが復活する動きがある。相変わらず活発な動きがあるアジアでも、今までは価格競争で勝ち目がなかったが、受注できそうな案件が出てきている(東海 = 一般機械器具製造業)。

受注量が増えつつあるが、為替相場の影響で今月は黒字になっている(九州 = 精密機械器具製造業)。

[企業関連]プラス要因: 円安・株高が一段と進んだことや、政策への期待感

製造業にとっては、円安が続くことで仕事が海外に出ず、国内生産の可能性が高まるため、円安傾向が続けば量の確保ができる。また、政府の緩和策や景気刺激策が良い方向に行くことで国内景気に活気が出る(南関東 = 金属製品製造業)。

円安や株高で雰囲気は良く、景況感も良くなっているため、先行きに期待している(近畿 = 電気機械器具製造業)。

現実に物の動きが良くなりつつある。鶏肉の輸入は円高にも少し歯止めがかかり、国内産の評価も上がり、鶏肉相場はなんとか落ち着いている(九州 = 農林水産業)。

[雇用関連]プラス要因: 建設業等での求人が増加

建設関係の求人が増えていたり、パートだが大量の求人が出ていたり、少なくとも数か月前ではなかなかそういった求人は少なかったと思う(南関東 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因: 製造業で雇用調整の動き

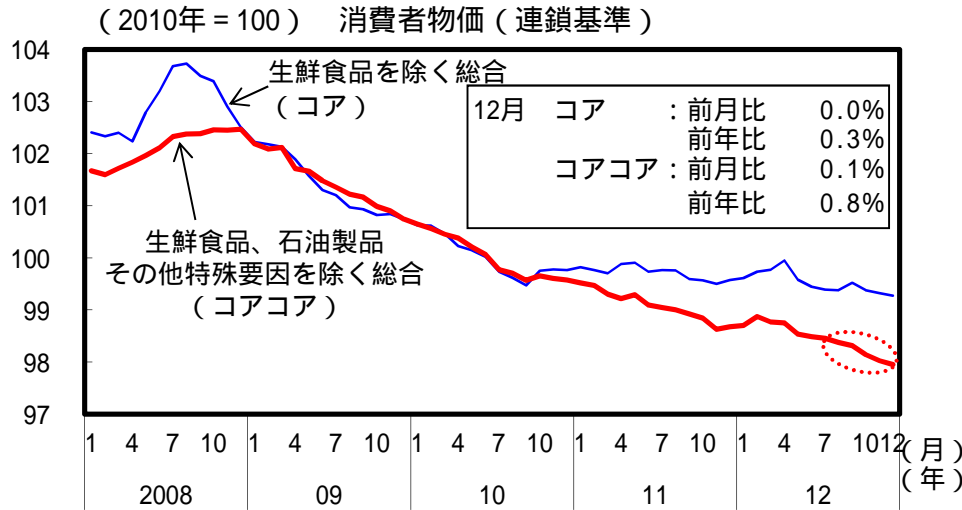
福祉や医療分野の求人件数は相変わらず多いが、製造業分野の求人はまだ回復していない(九州 = 新聞社[求人広告])。

[雇用関連]プラス要因: 円安・株高が一段と進んだことや、政策への期待感

株価の上昇等により、消費マインドが好転し、売上が増加しているデパートも見受けられ、今後、求人の増加が期待できる(九州 = 職業安定所)。

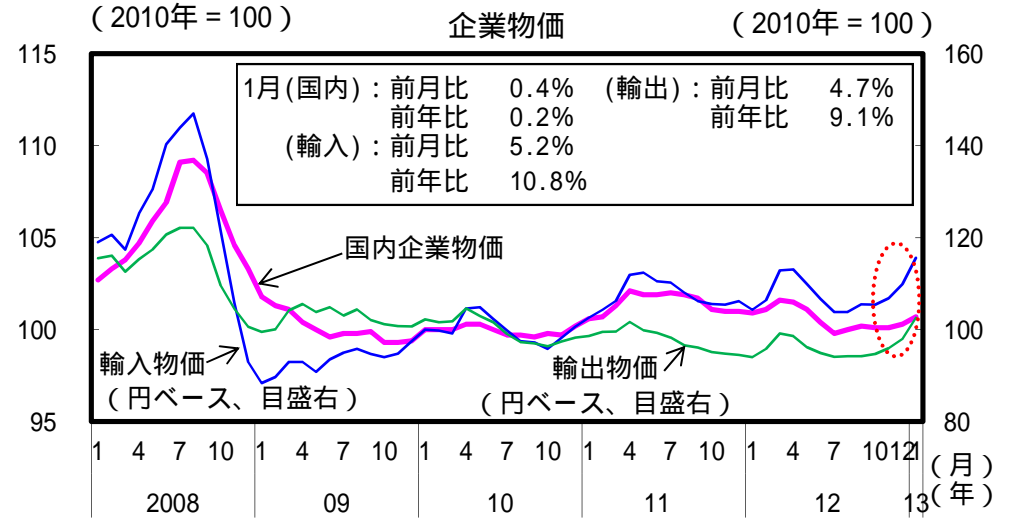
物価の動向

消費者物価は緩やかに下落



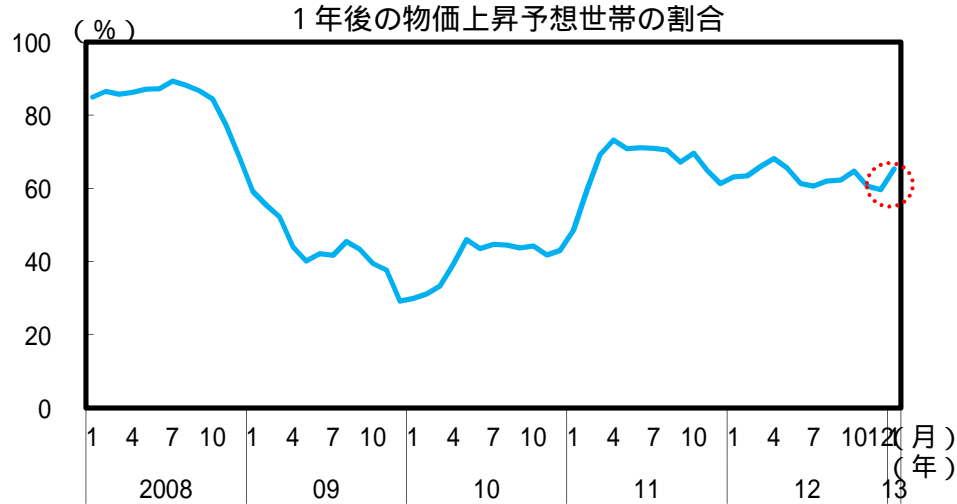
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等。

国内企業物価はこのところ緩やかに上昇



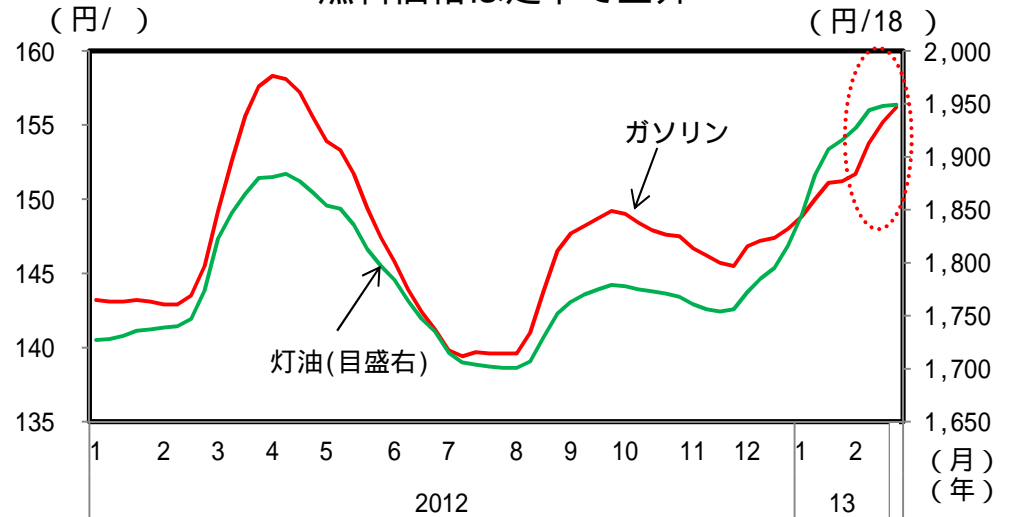
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

物価上昇を予想する消費者の割合は足下で上昇



(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成。

燃料価格は足下で上昇

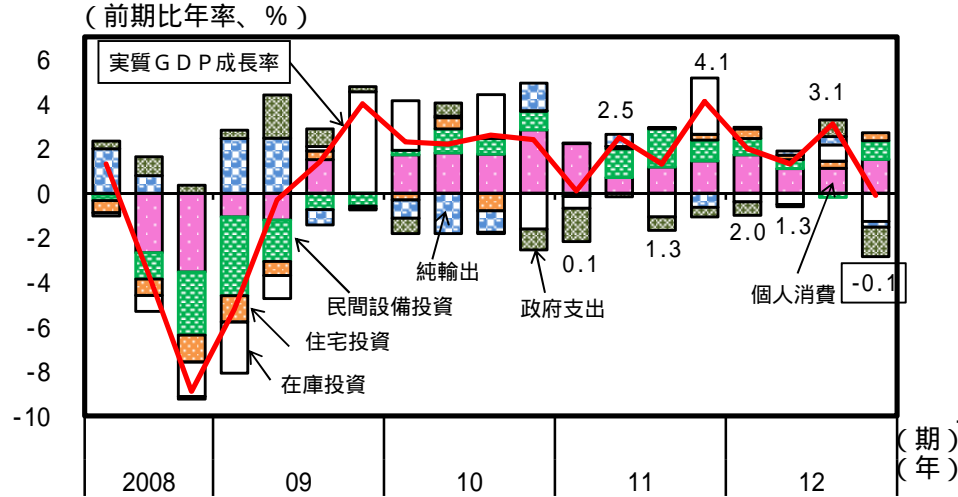


(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、灯油は配達の週次価格。
3. 消費者物価におけるウェイトは、ガソリン2.3%、灯油0.5%。

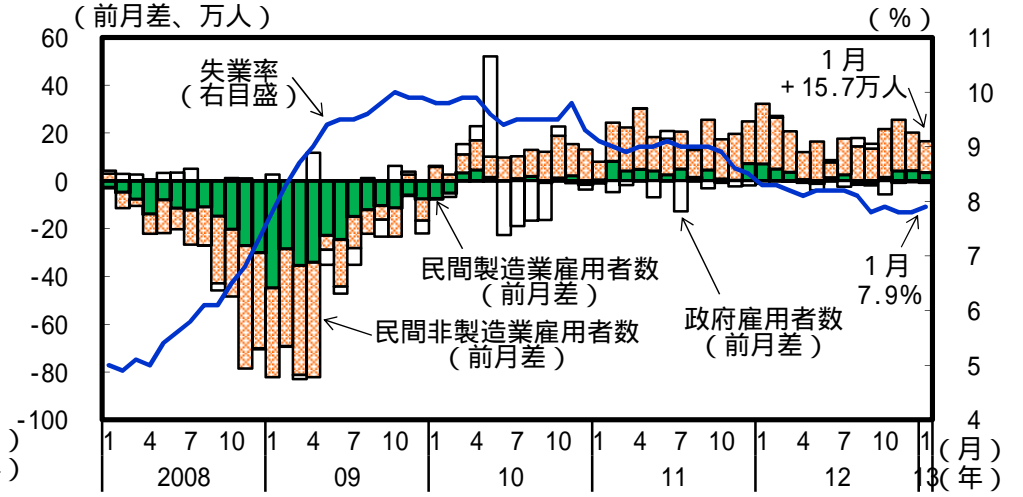
アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

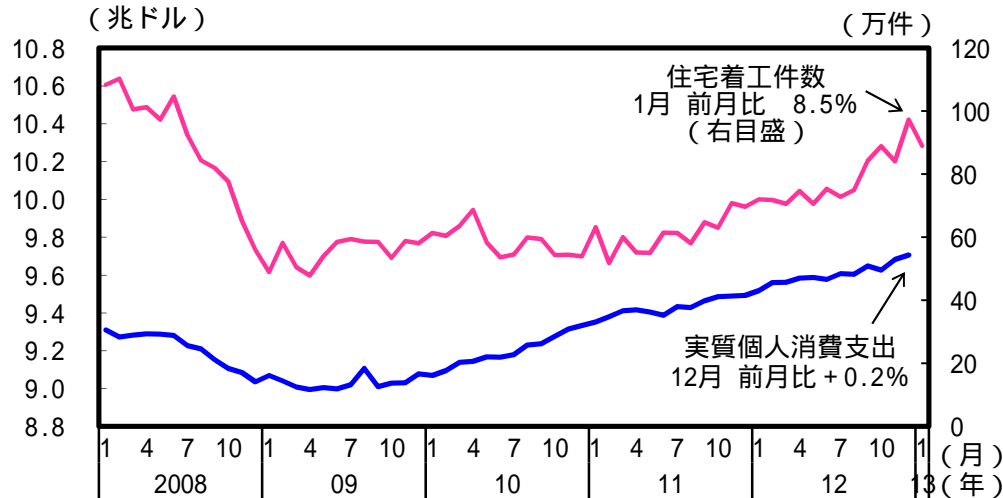
実質GDP成長率（第1次推計値）



雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



消費は緩やかな増加傾向
住宅着工件数はこのところ堅調に増加



財政問題：依然懸案残る

財政をめぐるこれまでの動き

- 「財政の崖」を回避するための減税措置の延長及び自動的歳出削減の開始延期等にかかる法案成立(1月2日)
- ・いわゆる「プッシュ減税」の恒久化
- ・自動的な歳出削減の開始を2か月間延期 等
- 債務上限の適用を5月19日まで延期する法案成立(2月4日)

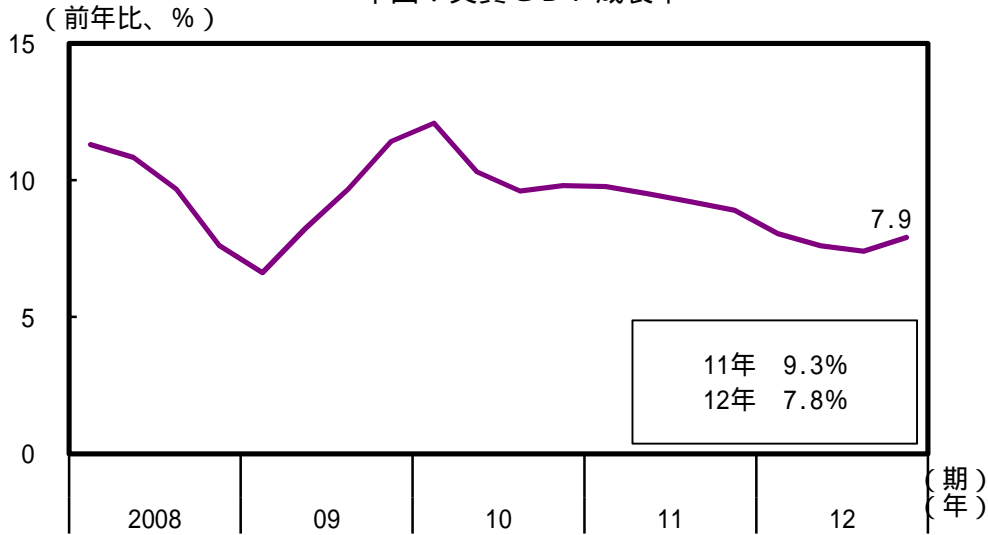
今後の懸案事項

- 自動的な歳出削減開始(3月1日)
- 新たな歳出削減策等が策定されない場合、13年度850億ドル程度(21年度までに1.2兆ドル)の歳出削減実施
- 暫定予算の失効(3月27日)
- 債務上限の適用延期期限(5月19日)

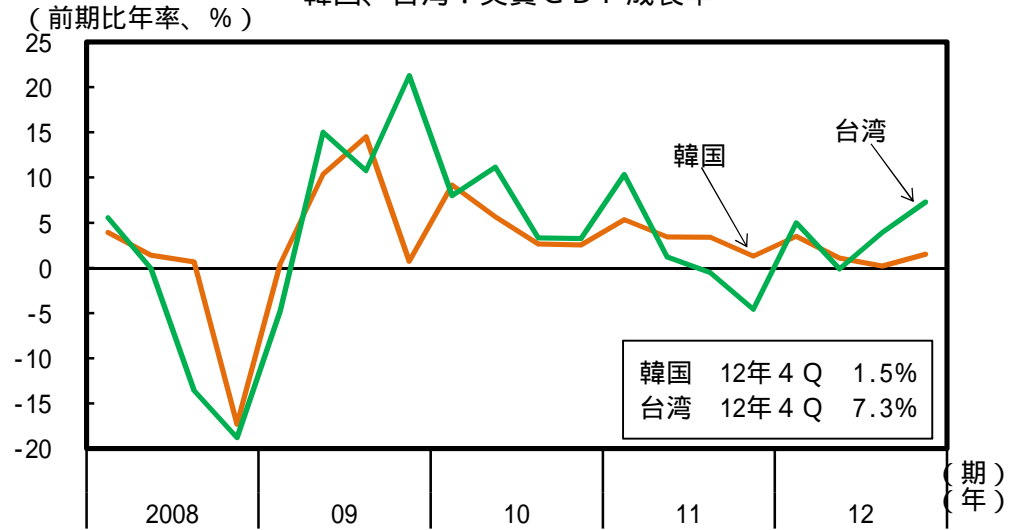
アジア経済の動向

- ・中国：景気の拡大テンポはやや持ち直し
- ・韓国：景気は足踏み状態となっているものの、一部に持ち直しの動きも
- ・台湾：景気は持ち直し

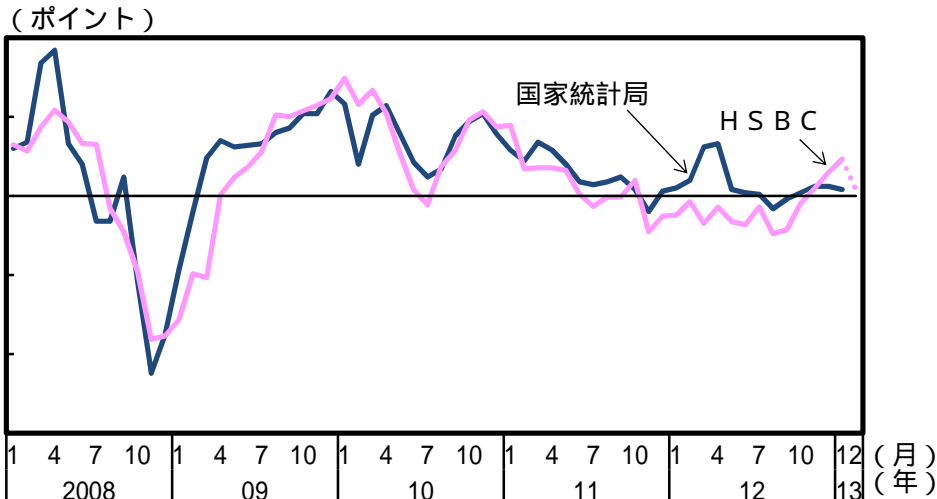
中国：実質GDP成長率



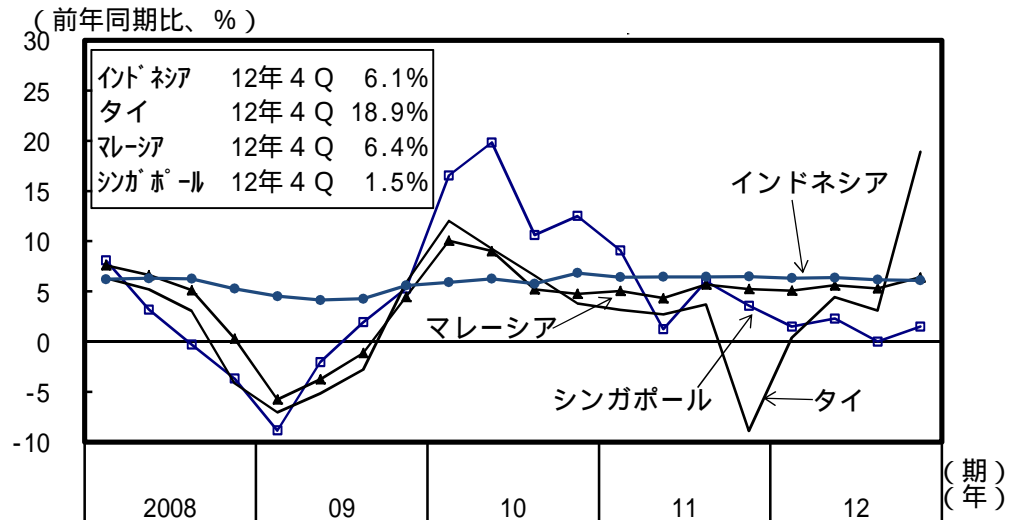
韓国、台湾：実質GDP成長率



中国の製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



ASEAN：実質GDP成長率



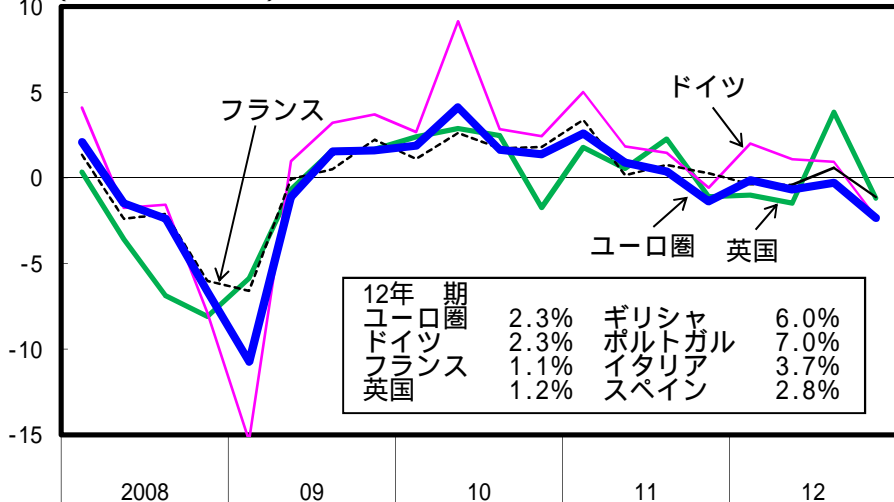
(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。
 2. 国家统计局は国有企業を中心とした3,000社を対象としており、HSBCは中小企業を含む400社以上を対象としている。
 3. HSBCの2月の数値は速報値。

ヨーロッパ経済の動向

・景気は弱い動き

○ユーロ圏・主要国の実質GDP成長率

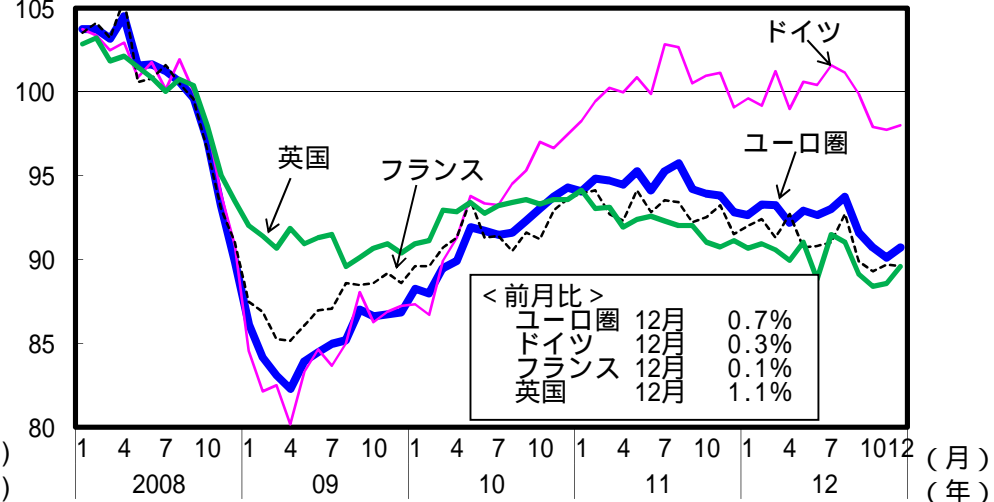
(前期比年率、%)



(備考) ギリシャでは、季節調整値が計算されていないため前年比を使用。

○ユーロ圏の生産は弱い動き

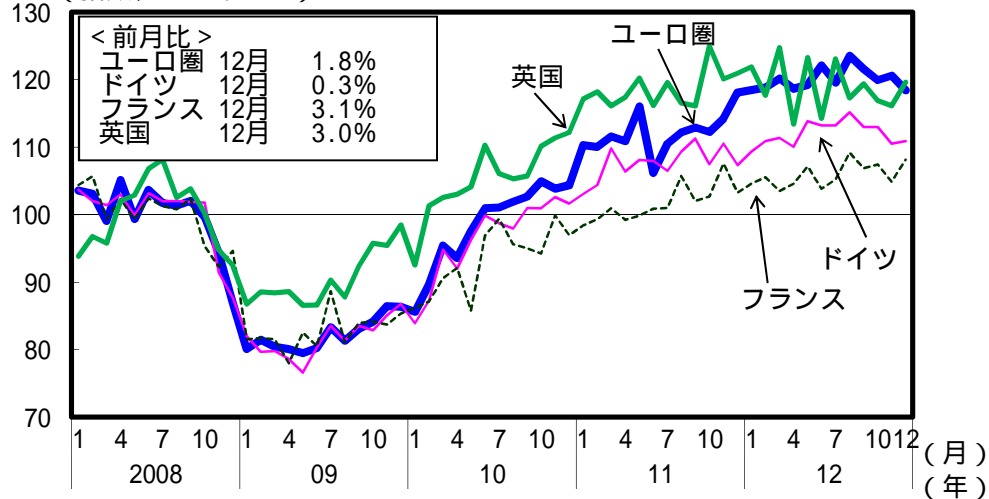
(指数、2008年=100)



(備考) ドイツは、建設業を含む。

ユーロ圏の輸出はこのところ弱含み

(指数、2008年=100)



(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

イタリア情勢

11年11月に発足したモンティ政権は、財政緊縮策、規制改革や労働市場改革といった構造改革を相次いで実施。

2月24・25日に行われたイタリア総選挙の結果

- ・「財政緊縮・構造改革路線の継承」を掲げた民主党を中心とした中道左派連合が下院で単独過半数となるも、上院では過半数に至らず。
- ・安定政権の樹立が困難となり、場合によっては再選挙の可能性も。

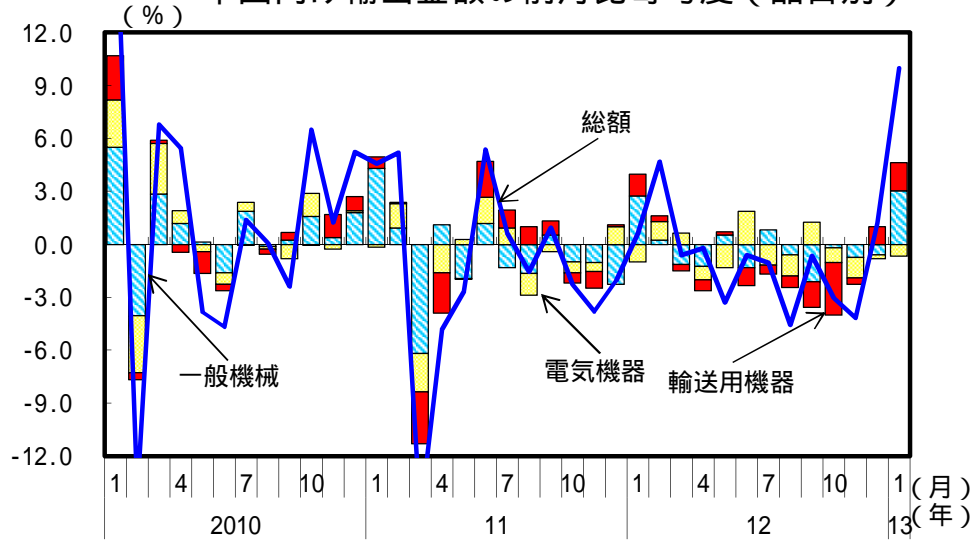
(参考) 欧州委員会見通し(2/22)

- ・経済成長見通し 12年前年比 2.2%、13年同 1.0%
- ・財政収支赤字 12年対GDP比 2.9%、13年同 2.1%。
- ・政府債務残高 12年対GDP比127.1%、13年同128.1%。

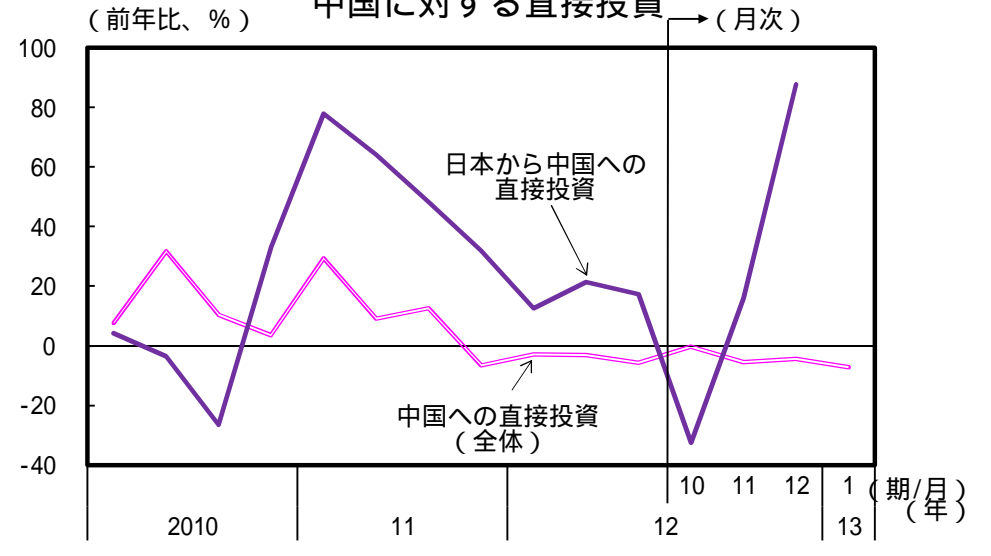
参考

(対中経済関係の状況)

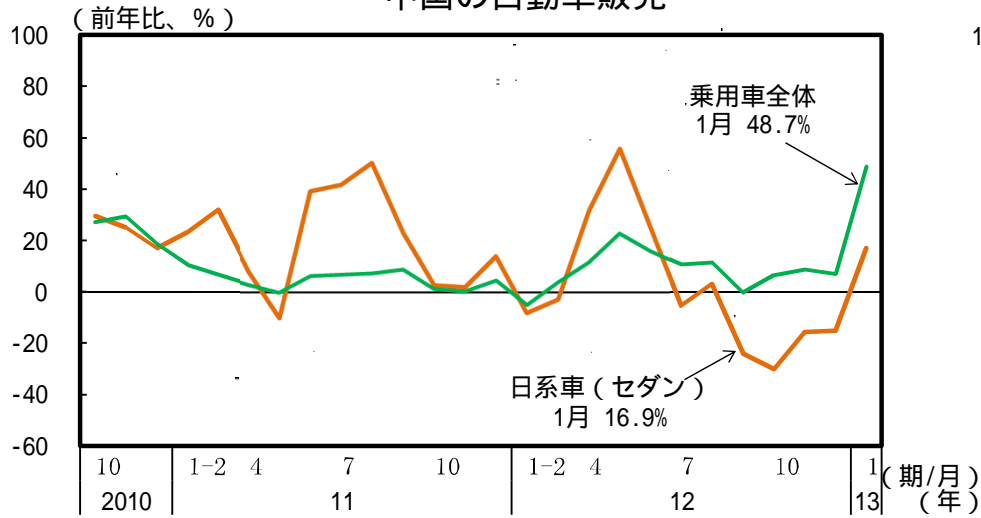
中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



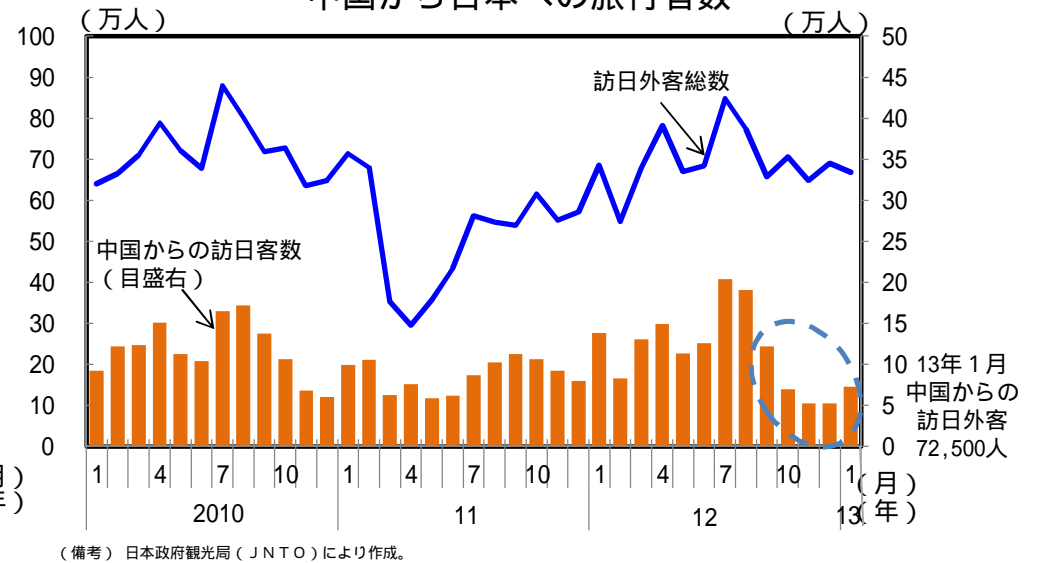
中国に対する直接投資



中国の自動車販売

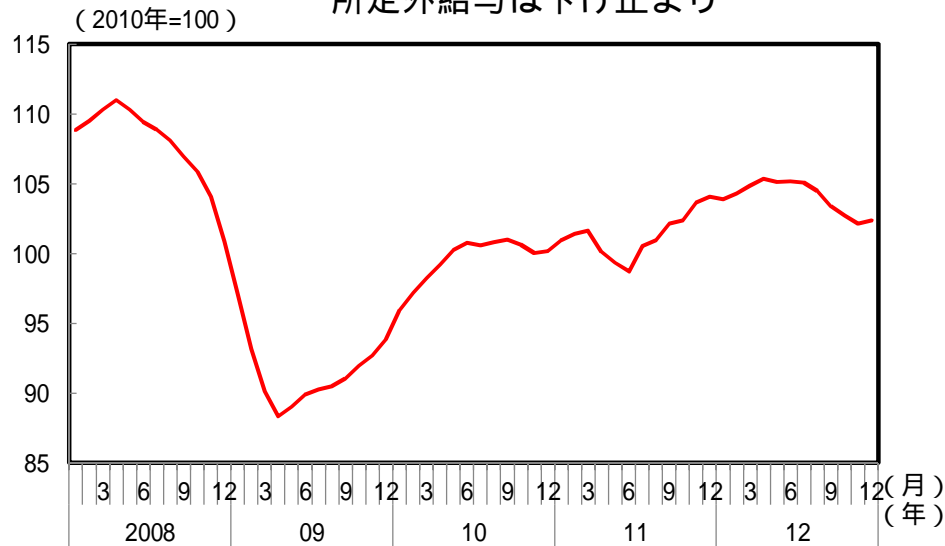


中国から日本への旅行者数



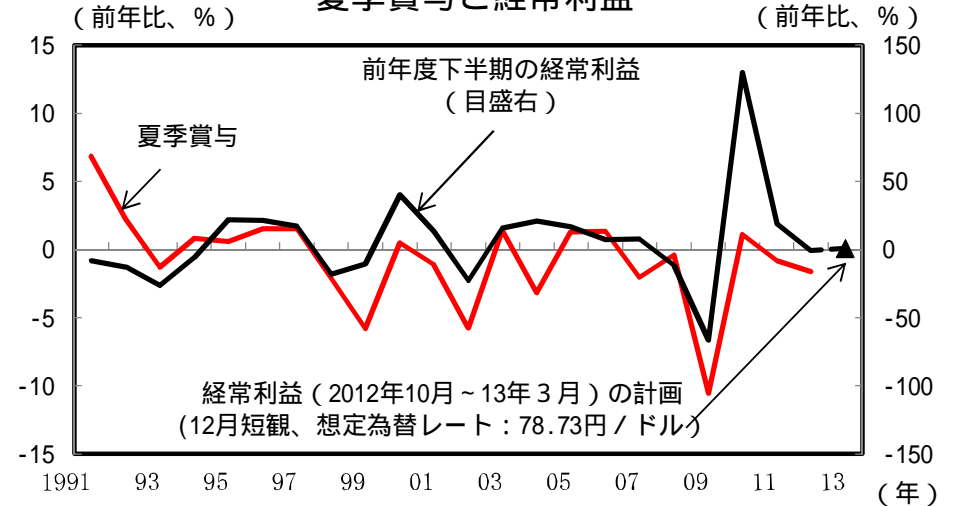
(賃金の動向)

所定外給与は下げ止まり



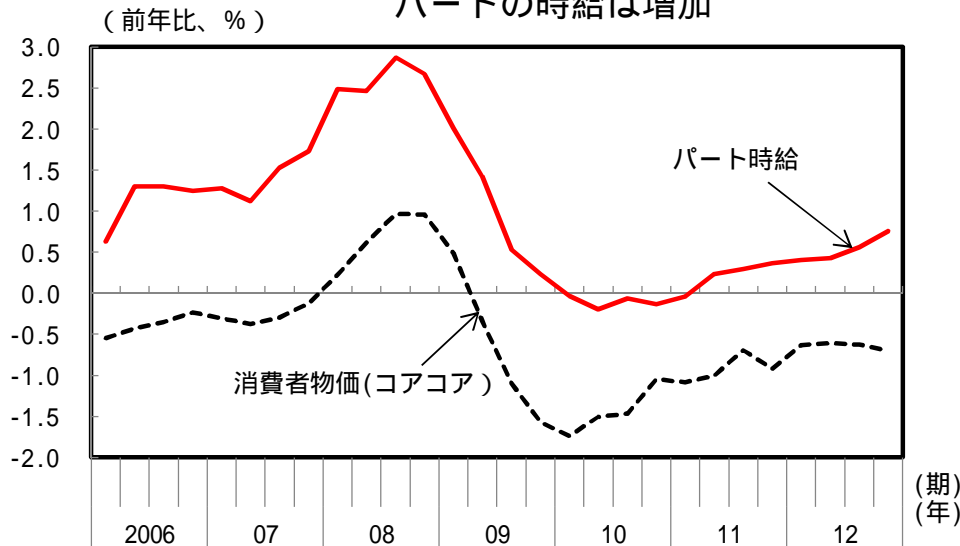
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。5人以上、一般・パート計の値。季節調整値。

夏季賞与と経常利益



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 「前年度下半期の経常利益」は全規模全産業(除く金融保険業)ベース。
2013年度については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の2012年度下半期の予測値を使用。

パートの時給は増加



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

賃金を巡る最近の動き

小売A社：2013年度から20代後半～40代の社員の年収を平均約3%引上げ。

金融B社：2013年1月の給与からベア実施(3,000～14,000円/月)。

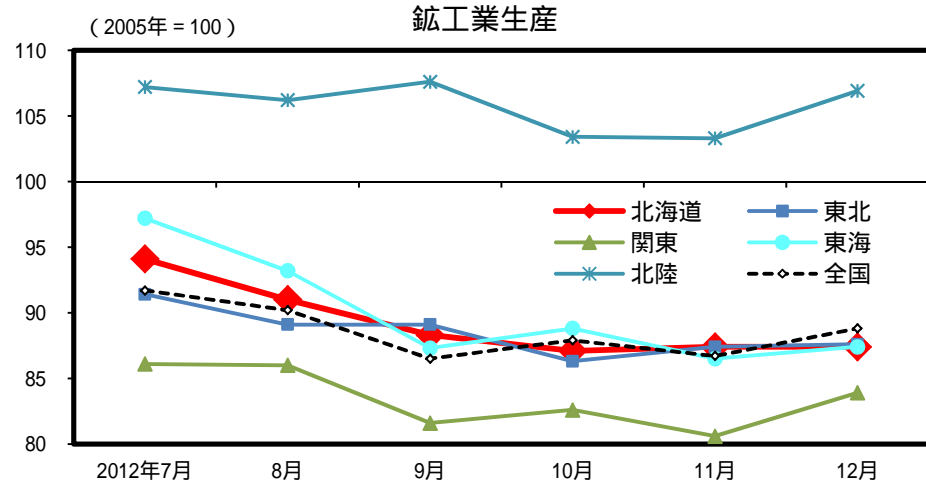
衣料品C社：2013年度から年収の3%相当額を年2回の賞与に加算して支給。

電力D社：2013年夏の賞与ゼロと基本給の約5%削減について労使合意。

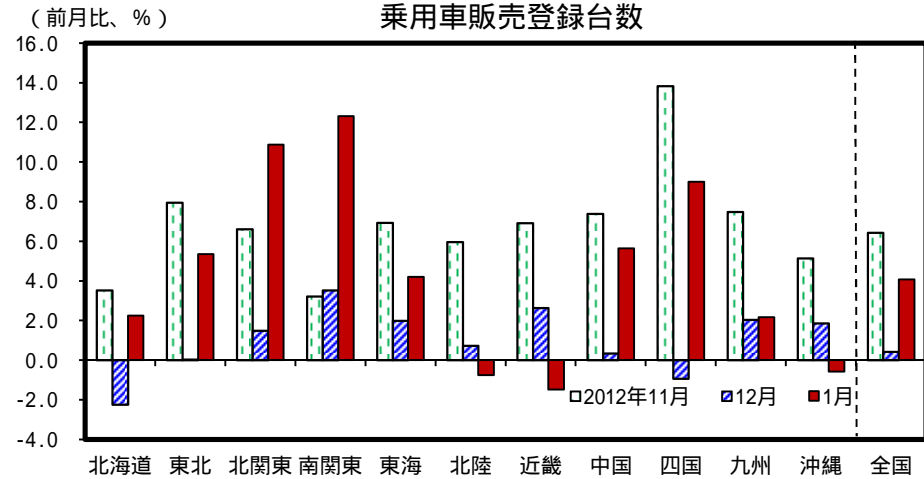
(備考) 各種報道より抜粋

(地域経済)

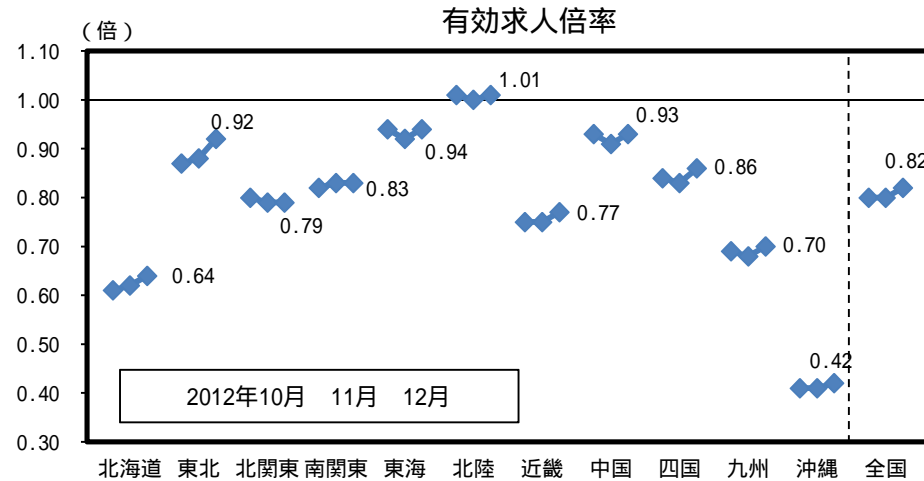
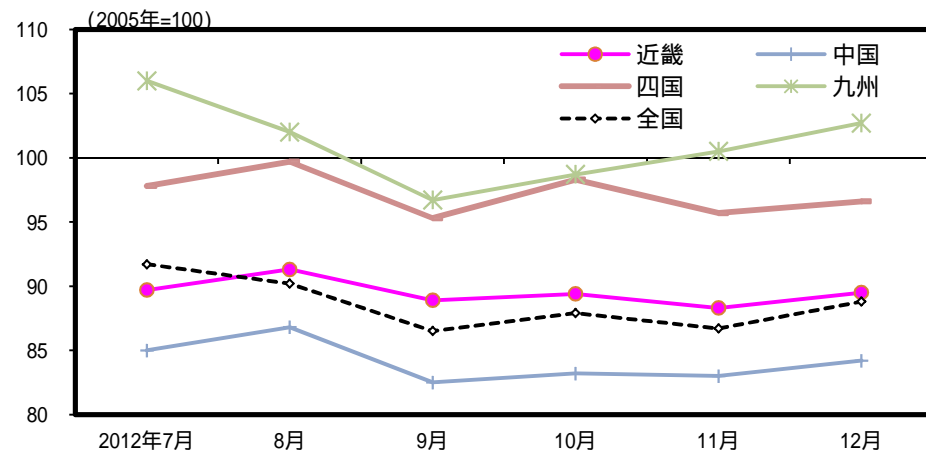
生産は関東、北陸、九州を中心に増加



乗用車販売は多くの地域で持ち直し



有効求人倍率は関東を除く地域で上昇



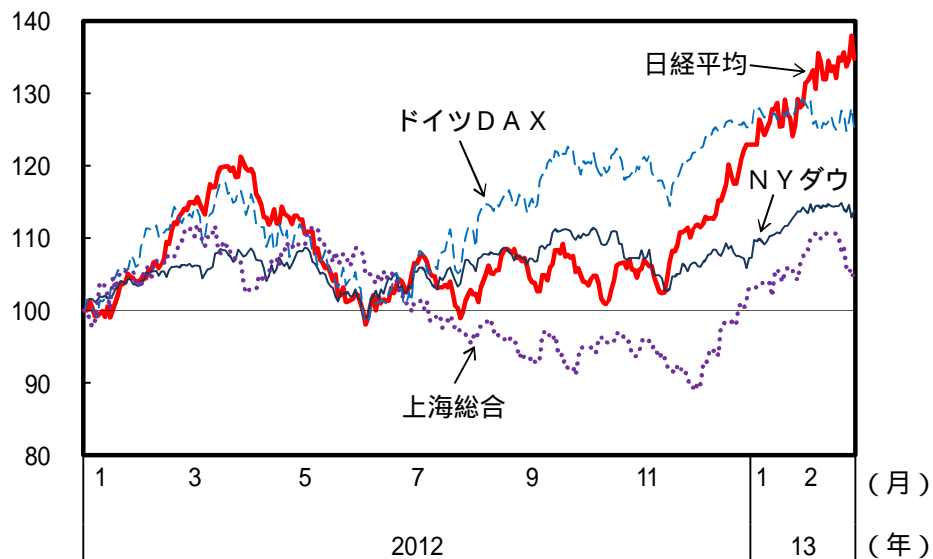
(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバー及び
(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」より内閣府にて季節調整。
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(株式・為替・商品市場)

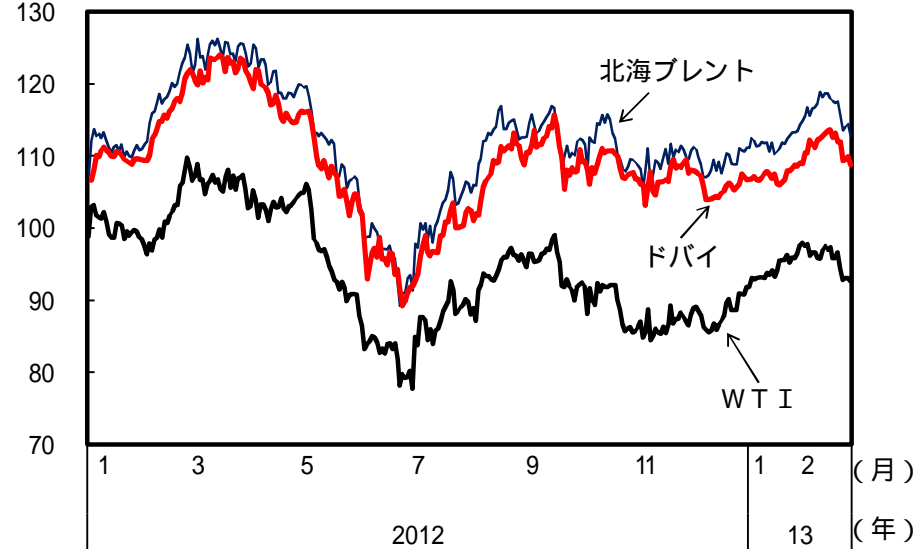
株式市場

(12年 1月 2日 = 100)



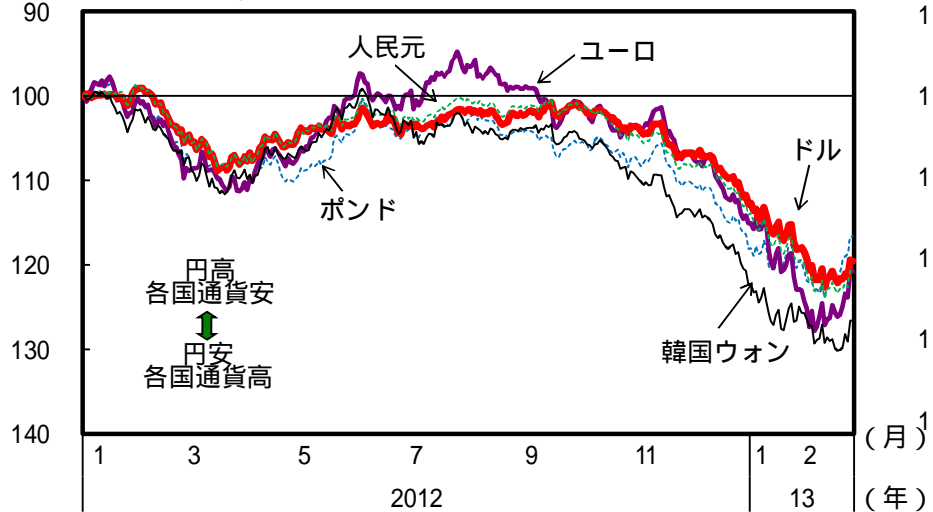
原油価格

(ドル/バレル)



為替市場

(対円レート、
12年 1月 2日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)

